

市民の広場の 充実を求める!!



市民の広場について



ない。

市長

水海道公民館を建てかえる際、には旧カスミ跡地に建てかえる、そして市民の広場と一体でにぎわいを取り戻せるような構想を考えている。

議員

市民の広場にトイレや休憩施設をつくる予定はあるか。

市長

今の市民の広場の中に何かをつくる考えは全くない。

議員

市民の広場の西側にきれいな道路があるが、市道ではないとのこと。既に道路としての機能を果たし、市民の利便に供している。市道として供用開始したほうがよいのではないか。

都市建設部長

市道に認定した場合、国道354号に対し、交通規制がかかる可能性がある等の理由で通路のまま整備をしたと聞いている。

議員

きちんと道路として整備してもらいたい。市民の広場については中途半端な施設で終わってほしくない。利用者の声を聞きながら、効率的な利用を推進していったらいい。

議員

延べ利用日数は、25年度42日、26年度29日、昨年度は水害の影響もあり22日であった。

この利用日数は少ないと思う。何か足りないからではないか。まちの活性化にはつながっていない。

岡野

一男議員



情報発信について

ここまでできる!! 防災対応型エリア放送

議員

行方市は、関東地方の自治体初の試みで、防災対応型エリア放送に取り組んでいる。このエリア放送は、ご家庭のテレビやスマートフォン等で緊急災害情報、鉄道や高速バスの時刻表、道路状況、市役所からのお知らせ、行事予定、ごみ出しの情報、運動会、議会中継等も見ることができ、常総市独自の情報伝達が可能である。夜間や悪天候時、停電時等に対応でき、防災行政無線の弱点をカバーできるものと考えられる。緊急時には強制的に家庭のテレビをつけることも可能である。公衆WiFiスポットを整備することで、災害時に携帯電話等が使用できなくなった場合でも情報伝達が可能となり、特に避難所や公共施設に有効かと思う。メリットとしては、無料で視聴可能、データ放送対応、視覚・聴覚での情報伝達が可能、そして情報コミュニケーションツールとして非常に拡張性が高いということが挙げられる。また、光回線を利用するこ

とにより、情報伝達だけではなく、例えば市民アンケート等、いわゆる双方向での対応が可能となる。さらには市外への情報発信として、常総市で番組を制作して放送するのも有効と思われる。コスト面では、防災ラジオを全戸配布するよりも安価であると聞いている。防災に対応した情報発信の一つのツールとして、ぜひ検討すべきと思っている。

市長

防災行政無線だけではなく複数の災害情報伝達機能を持つ必要はあるかと思っている。エリア放送は非常に注目すべきものがあり、真剣に検討していきたい。

議員

ぜひとも実現させていただければと思う。

エリア放送



防災行政無線

大澤 清議員